

参 考 資 料

目 次

1 一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成20年度)	1 頁
2 一般会計目的別予算見込額	3
3 市税の使いみち	4
4 自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5 使用料改定等一覧	6
6 主な見直し事項一覧	8
7 災害対策一覧	9
8 主な施設の開設	13
9 局別主な施策一覧	14

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成20年度）

（単位：千円，％）

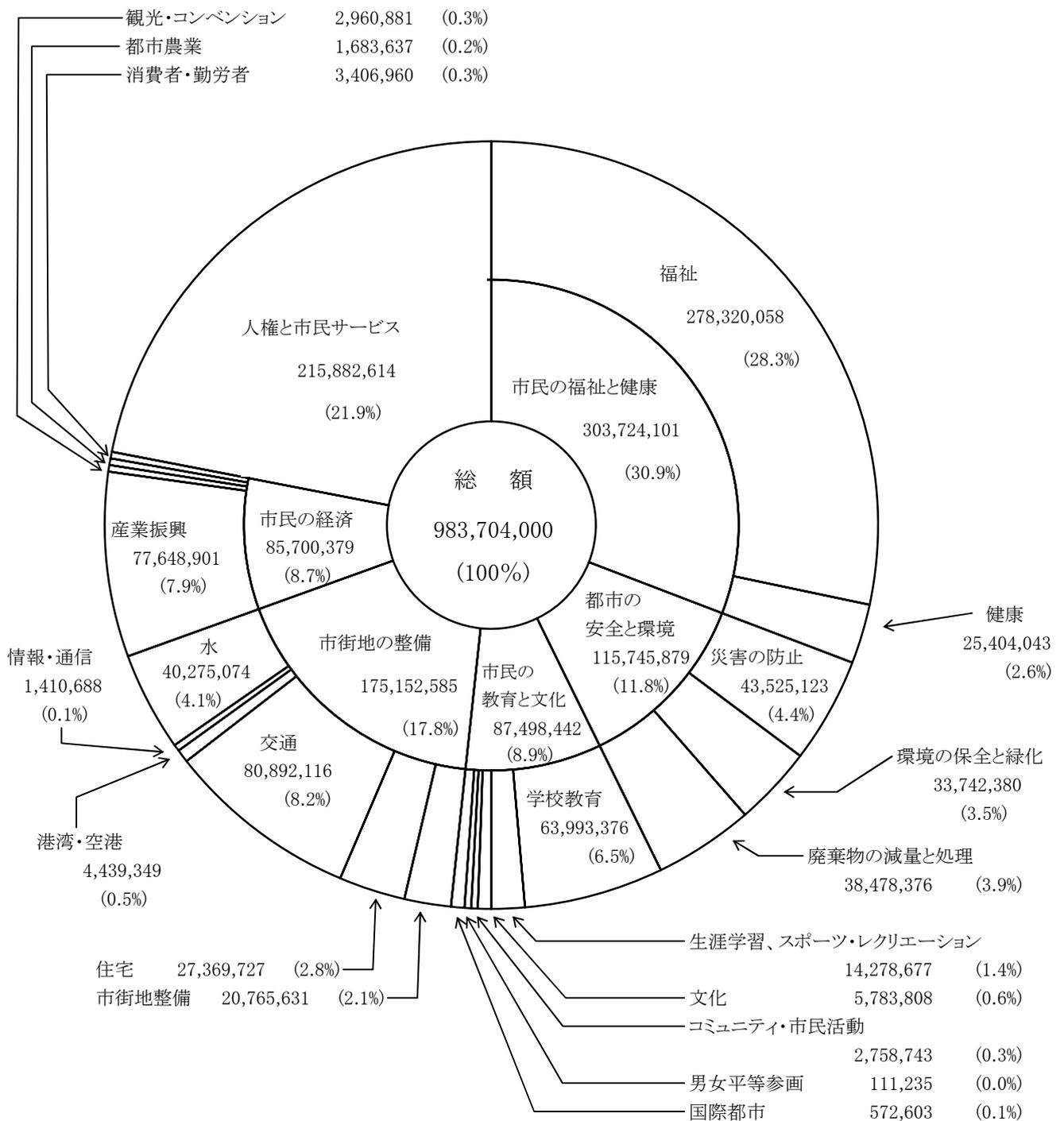
年度	一般会計 当初予算総額 A	うち 市 税 B	うち 地方交付税 C	対前年度伸率		
				A	B	C
昭和20	75,519	25,520	—	26.9	5.7	—
21	59,390	17,741	—	△ 21.4	△ 30.5	—
22	192,251	57,126	—	223.7	222.0	—
23	627,687	293,442	—	226.5	413.7	—
24	2,498,382	1,659,548	—	298.0	465.5	—
25	5,076,267	2,517,802	—	103.2	51.7	—
26	5,942,038	2,706,066	200,000	17.1	7.5	皆増
27	7,379,040	3,450,720	300,000	24.2	27.5	50.0
28	9,257,721	4,130,756	300,000	25.5	19.7	0.0
29	10,586,570	4,598,461	780,000	14.4	11.3	160.0
30	10,805,800	5,104,504	1	2.1	11.0	著減
31	11,661,900	5,574,604	1	7.9	9.2	0.0
32	13,505,900	7,040,830	1	15.8	26.3	0.0
33	15,398,723	7,960,015	1	14.0	13.1	0.0
34	16,831,190	8,806,918	1	9.3	10.6	0.0
35	18,739,891	9,503,856	1	11.3	7.9	0.0
36	21,960,087	11,617,154	1	17.2	22.2	0.0
37	28,039,037	14,583,618	1	27.7	25.5	0.0
38	33,086,058	17,202,216	168,000	18.0	18.0	著増
39	39,603,363	19,208,856	250,000	19.7	11.7	48.8
40	43,410,600	22,311,857	350,000	9.6	16.2	40.0
41	50,061,500	25,461,109	400,000	15.3	14.1	14.3
42	57,163,400	29,710,000	200,000	14.2	16.7	△ 50.0
43	66,999,600	33,890,000	1,000,000	17.2	14.1	400.0
44	73,787,400	37,309,000	1,000,000	10.1	10.1	0.0
45	89,712,300	44,437,000	3,000,000	21.6	19.1	200.0
46	111,160,800	53,860,000	4,800,000	23.9	21.2	60.0
47	137,063,200	62,420,000	4,800,000	23.3	15.9	0.0
48	165,222,200	73,240,000	7,000,000	20.5	17.3	45.8
49	205,438,104	93,050,000	10,000,000	24.3	27.0	42.9
50	265,921,719	122,280,000	17,540,000	29.4	31.4	75.4
51	292,317,400	128,640,000	11,540,000	9.9	5.2	△ 34.2
52	329,244,900	145,416,000	21,200,000	12.6	13.0	83.7
53	395,296,000	170,774,000	24,800,000	20.1	17.4	17.0
54	433,098,100	182,458,800	33,300,000	9.6	6.8	34.3
55	489,168,900	207,366,000	37,530,000	12.9	13.7	12.7
56	527,096,900	232,323,000	36,460,000	7.8	12.0	△ 2.9
57	559,167,517	257,266,000	28,900,000	6.1	10.7	△ 20.7
58	591,364,300	273,626,000	29,230,000	5.8	6.4	1.1
59	621,855,600	292,534,000	26,200,000	5.2	6.9	△ 10.4
60	630,937,000	317,200,000	18,000,000	1.5	8.4	△ 31.3

(単位：千円，%)

年 度	一 般 会 計 当初予算総額 A	うち 市 税 B	うち 地方交付税 C	対 前 年 度 伸 率		
				A	B	C
昭和61	660,085,000	353,076,000	6,000,000	4.6	11.3	△ 66.7
62	679,993,100	365,664,000	3,000,000	3.0	3.6	△ 50.0
63	720,471,000	390,006,000	1,000,000	6.0	6.7	△ 66.7
平成元	767,804,000	413,348,000	1,000,000	6.6	6.0	0.0
2	828,651,200	447,924,000	1,000,000	7.9	8.4	0.0
3	885,793,500	466,225,000	12,000,000	6.9	4.1	著増
4	951,994,100	498,426,000	1,000,000	7.5	6.9	△ 91.7
5	1,006,608,800	510,711,000	1,000,000	5.7	2.5	0.0
6	1,061,895,000	492,740,000	1,000,000	5.5	△ 3.5	0.0
7	1,118,277,000	488,650,000	2,000,000	5.3	△ 0.8	100.0
8	1,133,841,000	495,210,000	12,500,000	1.4	1.3	525.0
9	1,105,797,000	505,410,000	17,200,000	△ 2.5	2.1	37.6
10	1,088,057,000	501,076,000	23,800,000	△ 1.6	△ 0.9	38.4
11	1,096,405,000	478,749,000	40,000,000	0.8	△ 4.5	68.1
12	1,075,708,000	460,246,000	55,000,000	△ 1.9	△ 3.9	37.5
13	1,109,730,000	488,747,000	30,000,000	3.2	6.2	△ 45.5
14	1,040,802,000	458,154,000	24,000,000	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0
15	1,026,683,000	450,733,000	24,000,000	△ 1.4	△ 1.6	0.0
16	1,011,238,000	450,106,000	19,000,000	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8
17	988,717,000	461,225,000	11,000,000	△ 2.2	2.5	△ 42.1
18	979,221,000	476,896,000	1,000,000	△ 1.0	3.4	△ 90.9
19	978,990,000	516,718,000	1,000,000	△ 0.0	8.4	0.0
20	983,704,000	528,905,600	1,000,000	0.5	2.4	0.0

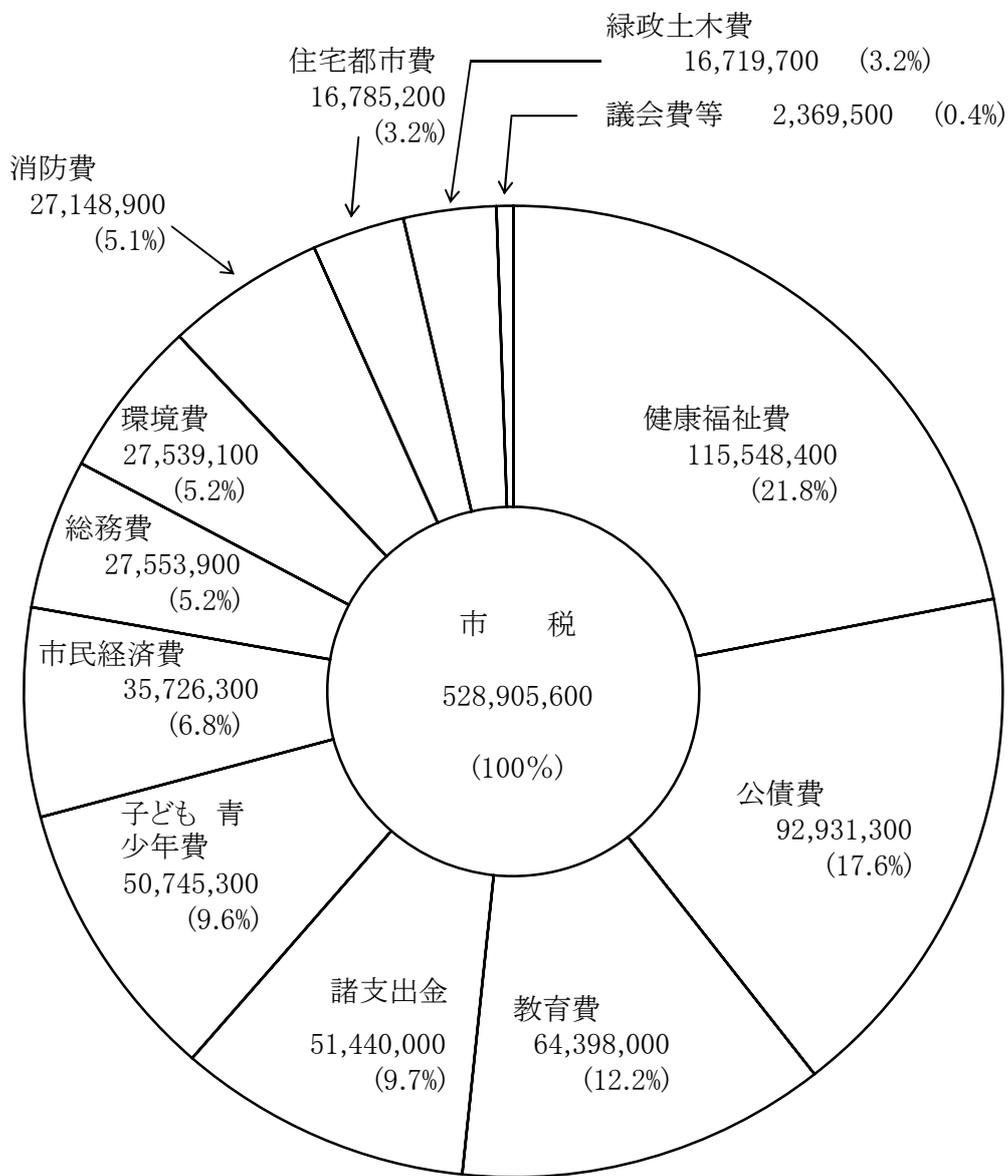
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自主財源		依存財源		計
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	
平成元	576,415,581	75.1	191,388,419	24.9	767,804,000
2	630,757,350	76.1	197,893,850	23.9	828,651,200
3	657,182,781	74.2	228,610,719	25.8	885,793,500
4	716,791,139	75.3	235,202,961	24.7	951,994,100
5	751,168,776	74.6	255,440,024	25.4	1,006,608,800
6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実 施 時 期
食品営業許可 申請手数料	更新手数料の改定 飲食店営業等 8,000円/件→12,000円/件 喫茶店営業等 4,800円/件→7,200円/件 菓子製造業等 7,000円/件→10,500円/件 など	17,257	20年4月
心身障害者扶 養共済の掛金	掛金の改定 3,500円/月～13,300円/月 → 既加入者 5,600円/月～14,500円/月 新規加入者 9,300円/月～23,300円/月	23,709	20年4月
保育所徴収金	平均改定率 3.0%	205,872	20年4月
建築確認等申 請手数料	建築確認申請手数料 4,000円/件～460,000円/件 → 6,000円/件～610,000円/件 完了検査申請手数料 9,000円/件～380,000円/件 →16,000円/件～449,000円/件 中間検査申請手数料 9,000円/件～330,000円/件 →16,000円/件～391,000円/件	30,578	20年6月
国民健康保険 料	医療分保険料賦課率の改定 全被保険者の給付費等の42% →一般被保険者の給付費等の50% 保険料の改定（介護分除く） 平均 約91,000円/年→約98,000円/年 保険料賦課限度額の改定 医療分 530,000円/年→470,000円/年 後期高齢者支援分（新設） 120,000円/年 介護分 80,000円/年→90,000円/年	3,885,086	20年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実 施 時 期
後期高齢者医療保険料 (新設)	愛知県後期高齢者医療広域連合で設定 平均保険料 84,440円/年 保険料賦課限度額 500,000円/年	18,475,457	20年4月
みどりが丘公園墓地使用料	334,000円/m ² → 344,000円/m ² 平成16年度条例改正済 限度額 299,000円/m ² → 344,000円/m ²	20,198	20年4月
計		22,658,157	

6 主な見直し事項一覧

所管	事項	平成20年度 予定額 千円	平成19年度 予算額 千円	説明
市民 経済	デーリープラザにおける市民相談コーナー	—	39,161	コールセンターの開設に伴い、平成20年3月廃止
	違法駐車等防止重点地域における監視事業	8,560	38,995	違法駐車車両の減少に伴い、監視員を減 8→4人
	公設市場	26,574	33,902	商業環境の変化に伴う市民ニーズの低下により、有松公設市場を平成20年3月廃止 公設市場 12→11カ所
健康 福祉	敬老金等の支給	33,600	58,090	満80歳 2,000円（医薬品券） →廃止 数え88歳 3,000円（祝品） →3,000円（医薬品券） 数え100歳 30,000円（敬老金）
	高齢者・障害者住宅整備資金の貸付	873	38,727	市民ニーズの低下により、新規貸付を廃止 既貸付者に対する利子補給は継続
	成人基本健康診査	16,052	1,316,525	老人保健法の改正により、平成20年4月から各医療保険者が特定健康診査等を実施することに伴い廃止
教育	内山幼稚園	—	9,429	入園希望者の減少により、平成20年3月廃止

7 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成20年度 予 定 額 千円	平成19年度 予 算 額 千円	説 明
総 務	市役所本庁舎の耐震改修	1,530,000	440,000	⑯基本設計、⑰実施設計、⑱～㉑工事 総工事費 約47億円
市民経済	西区役所の移転改築	693,557	90,083	⑱実施設計、⑲～㉑移転改築工事 総工事費 約30億円
	公会堂耐震改修の実実施設計	13,000	13,000	⑲耐震調査、⑳実施設計、㉑工事 耐震診断評価Ⅱ-1の避難所
環 境	西環境事業所の改築	60,500	14,000	⑲実施設計、⑳～㉑改築工事 耐震診断評価Ⅱ-1の地域防災活動拠点
健康福祉	西保健所の移転改築	240,587	31,249	⑱実施設計、⑲～㉑移転改築工事 総工事費 約10億円
住宅都市	既設市営住宅の耐震改修	59,980	80,699	既設市営住宅2棟の耐震改修設計及び耐震診断で評価Ⅱ-2と診断された住宅棟を対象とした改修工法の検討及び改修実施設計を実施
	民間木造住宅の無料耐震診断	241,234	161,234	民間木造住宅5,000戸の無料耐震診断及び耐震改修をした場合における概算金額等の提示
	民間木造住宅の耐震改修助成	240,000	240,000	市実施の耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震改修費の1/2を助成（上限60万円/戸、400戸）
	民間非木造住宅の耐震診断助成	25,000	25,000	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅の耐震診断費用の2/3を助成（上限5万円/戸、500戸）
	民間非木造住宅の耐震改修助成	30,250	30,250	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震設計費及び改修費の2/3を助成 設計（55戸） 改修（上限30、50万円/戸、55戸）
	耐震対策相談窓口の運営	3,000	3,003	耐震対策全般に関する専門家による相談窓口の運営

所 管	事 項	平成20年度 予 定 額 千円	平成19年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	応急危険度判定体制の整備	860	860	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	5,000	5,000	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	市設建築物耐震改修の促進	1,550	1,550	耐震審査会等の運営
緑政土木	緑土木事務所の移転改築	22,000	7,000	地域防災活動拠点として必要な機能の強化 ⑱実施設計、⑳～㉑移転改築工事
	橋りょうの耐震補強	240,000	210,000	橋長15m以上の橋りょう及び跨線・跨道橋の耐震補強工事 本宮橋始め5橋
	橋りょうの耐震改築	300,000	390,000	地震対策のための橋りょうの改築 篠原橋始め2橋
	松重閘門の耐震補強	35,000	—	⑳～㉑西塔2基の耐震補強工事
	東山植物園温室耐震補強の基本設計	5,600	5,000	耐震診断評価Ⅱ-2
	消 防	防災備蓄倉庫の整備	219,000	35,900
消 防	耐震性防火水槽の設置	268,402	229,133	埋設型100m ³ 15基
	可搬式ポンプの更新・維持管理	25,640	27,682	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	地震被害予測システムの更新	13,908	—	地震発生時に市域の被害予測を数分以内に行うシステムを更新
	教 育	校舎の改築	153,716	743,397
教 育	学校耐震改修	971,000	531,600	高等学校 耐震診断評価Ⅱ-1の校舎等の改修・実施設計 幼稚園 耐震診断評価Ⅱ-1の園舎の改修・実施設計
病 院	守山市民病院の耐震改修	186,660	7,320	⑱実施設計、⑳工事
上下水道	浄水場等の耐震対策	4,386,547	4,094,891	大治浄水場、朝日系導水路等

所 管	事 項	平成20年度 予 定 額 千円	平成19年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	配水管の耐震化	8,823,086	8,598,214	整備延長 67km
	災害時給水の確保	18,900	45,602	加圧式給水車の配備等
	処理施設の耐震対策	157,000	508,250	弥富ポンプ所等
	下水管渠の耐震化	1,550,000	50,000	笈瀬川幹線等
交 通	バス営業所等耐震対策	70,875	50,056	耐震改修 如意営業所、自動車工場、 藤が丘工場信号棟
小 計 (1)		20,591,852	21,744,063 (5,074,090)	()は⑬終了事業を内書き

(2)水害等その他災害対策

所 管	事 項	平成20年度 予 定 額 千円	平成19年度 予 算 額 千円	説 明
市 長 室	災害語学ボランティア制度	230	610	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティアを登録
市民経済	災害ボランティアコーディネーター養成講座	1,139	1,139	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成
環 境	災害用仮設トイレの購入	4,308	4,787	災害時に使用するくみ取り式仮設トイレ24基及び簡易パック式トイレ500セットの購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新	14,104	13,500	備蓄食糧、備蓄日用品の更新
住宅都市	都市防災不燃化促進助成	30,300	30,300	広小路線地区
緑政土木	防災関連橋りょうの改築	200,000	605,000	愛知県の河川改修事業に伴う改築 天白川改修関連 平子橋
	ため池の整備	90,000	90,000	洪水調整池の護岸整備及び掘削 蛇池
消 防	地域の協働による防災訓練の実施	44,148	44,571	地域の連携による防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	災害対策委員	148,478	147,935	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	自主防災組織の育成	77,191	78,064	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,551組織)の育成

所 管	事 項	平成20年度 予 定 額 千円	平成19年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	「あなたの街の避難所マップ」の作成	9,016	9,360	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報を普及するため作成
	防災安心まちづくり事業の推進	4,786	2,918	市内全学区に設置された「防災安心まちづくり委員会」の活動を支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	8,106	8,370	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
	定点観測の実施	1,932	1,967	市内全域の観測地点の災害情報を把握するためのシステム
	防災行政無線の実施	64,958	86,424	防災行政無線(多重固定系、全市移動系、同報系)、地域防災無線の維持管理
	港防災センターの運営	54,314	54,314	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
上下水道	緊急雨水整備事業	12,342,000	8,137,000	土市地域、呼続地域を始めとする各地域で雨水貯留施設の建設及び雨水ポンプの増強
交 通	地下駅の火災対策	1,093,883	1,273,462	地下駅火災対策基準を満たすための避難通路及び排煙設備等の整備
小 計 (2)		14,188,893	10,823,387 (233,666)	()は⑱終了事業を内書き

合 計 (1)+(2)		34,780,745	32,567,450 (5,307,756)	()は⑱終了事業を内書き
-------------	--	------------	---------------------------	---------------

8 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市民経済	コミュニティセンター	3館 緑区 大高学区、大高北学区 天白区 野並学区
健康福祉	瑞穂福祉会館	瑞穂区萩山町(瑞穂児童館と併設) 規模 平屋建 620㎡ 建設費 153百万円 移転改築により平成21年3月開設予定
子ども 青少年	瑞穂児童館	瑞穂区萩山町(瑞穂福祉会館と併設) 規模 平屋建 550㎡ 建設費 127百万円 移転改築により平成21年3月開設予定
教 育	熊の前小学校	緑区亀が洞一丁目(旧町名 鳴海町字熊ノ前) 建設費 2,130百万円 平成20年4月開校予定

9 局別主な施策一覧

局別	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市長室	新規	南京市友好都市提携30周年記念事業	11,737	公式代表団の派遣、市民親善使節団派遣補助、民間文化親善使節団への補助等 時期 平成20年秋

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
総務	新規	名古屋開府400年記念事業の推進	45,000	名古屋開府400年にあたる2010年に向けた取り組みを推進 名古屋開府400年実行委員会(仮称)への負担金
	拡充	中部国際空港利用促進協議会負担金等	12,000	中部国際空港の需要拡大に向けた利用促進協議会への負担金等
		市長選挙の執行準備	97,990	任期満了日 平成21年4月27日
		農業委員会委員一般選挙の執行	19,326	任期満了日 平成20年9月18日
	継続	市役所本庁舎の耐震改修	1,530,000	⑩基本設計 ⑪実施設計 ⑬～⑳工事 総工事費 約47億円
		長期的政策課題に関する調査	30,000	次期基本計画策定の準備として、長期的な視点から政策課題についての調査を実施
		なごや交通戦略の推進	20,000	公共交通と自動車の利用割合を4対6にするため、公共交通エコポイントの普及促進等を図る
		モノづくり文化交流拠点の基本計画策定調査	20,000	展示品の収集や基盤整備等基本計画の策定に向けた調査を実施
		公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	8,525,000	大学、病院の経常的運営費に対する交付金
		施設整備費補助金	4,024,396	薬学部研究棟、実習棟の改築 研究棟 ⑱～㉑工事 延床面積 10,407㎡ 総工事費 約48億円 実習棟 ⑱～㉑工事 延床面積 2,490㎡ 総工事費 約12億円 病院駐車場整備等
行事	第54回名古屋まつり	111,000	時期 平成20年10月 市中パレード等	

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
財政	新規	税務事務集約化の準備	137,600	税務事務の専門性、効率性及び市民サービスの向上を図るため、平成22年4月を目途に税務事務を集約化する準備 システム改修調査等
	拡充	地方公営企業等金融機構への出資	261,000	平成20年10月に廃止される公営企業金融公庫に代わる組織である地方公営企業等金融機構に対し、全地方公共団体が出資 全地方公共団体出資金総額 166億円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	新規	瑞穂文化小劇場の実 設計	21,000	瑞穂区豊岡通 ⑳実施設計 ㉑～㉓建設 図書館と合築
		地域安全推進事業	16,180	地域における自主的な防犯活動を 支援 地域防犯ステーション設置助成 地域安全指導員の配置等
		中央卸売市場本場塩干 棟等改築の実設計	36,000	熱田区川並町 塩干棟のうち仲卸事務所・卸売場 棟の改築 ⑳実施設計 ㉑～㉒建設 廃棄物処理棟の改築 ⑳実施設計 ㉑建設
	拡充	中心市街地活性化の推 進	14,000	「中心市街地活性化基本計画」に 基づく商業の活性化のための施設 整備に対する助成等
		プラズマ技術産業応用 支援事業	240,000	プラズマ技術による環境にやさし いモノづくり拠点の形成を図るた め、国の知的クラスター創成事業 を活用し、プラズマ技術産業応用 センターへの運営助成等を実施
		クリエイティブ・デザ インシティなごや推進 事業	7,000	環境デザインに関する国際会議及 びワークショップを開催するとと もに、企業のデザインニーズ等の 調査を実施
		トリノ市とのデザイン 交流事業	15,000	トリノ市で開催される国際的なデ ザインイベントに参加し、本市の デザイン施策や産業等をPR
		国際展示場第1展示館 改築の基本設計	100,000	見本市、展示会機能を強化するた め、第1展示館を改築 ⑲整備構想の策定 ⑳基本設計 ㉑実施設計 ㉒～㉔建設

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	拡充	中小企業金融対策	67,800,000	商店街活性化促進資金貸付金 融資対象の拡充 設備資金に加え、運転資金の 融資を実施 限度額 1億円
		名古屋城本丸御殿の復 元工事	77,000	開府400年にあたる2010年での玄関 の一部公開を目標とした本丸御殿 の復元工事 ⑱基本設計 ⑲実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費130億円
		名古屋城西南隅櫓等解 体修理の実施設計	9,500	重要文化財の指定を受けている西 南隅櫓及び旧二之丸東二之門解体 修理の実施設計 ⑲基本設計（西南隅櫓） ⑳実施設計 ㉑～㉒解体修理工事
		消費生活相談窓口の充 実	44,143	サラ金・多重債務特別相談窓口 に相談員を配置するなど、相談体制 を強化
		人権啓発等活動拠点の 調査	7,000	人権に関する情報発信や啓発活動 等を行う拠点施設の整備等調査
		区役所改革の推進	80,221	自立的な区政運営と市民サービス の向上をめざし、区役所改革を推 進 自立的な区政運営の推進 16,000千円 「区政運営方針」の策定・公 表・取り組み 窓口サービスの改善 64,221千円 窓口取り扱い時間の拡大 栄サービスセンターの機能強 化 地下鉄駅での取り次ぎサービ スの拡大

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	継続	西区役所の移転改築	693,557	西区花の木二丁目 ⑱実施設計 ⑲～㉑建設 延床面積 8,200㎡ 保健所、在宅サービスセンターと 併設 総工事費 約30億円
		公会堂耐震改修の実施 設計	13,000	避難所に指定されている公会堂の 耐震改修 ⑲耐震調査 ⑳実施設計 ㉑工事
		ショートストーリーな ごや	13,000	本市を舞台とするショートストー リーを募集し、優秀作品の映像化 等を実施
		コミュニティセンター の建設	205,546	5館 中村区 稲西学区 昭和区 松栄学区 緑区 大高学区、大高北学区 天白区 野並学区
		緑区東部における支所、 地区会館の整備	194,485	緑区東部における本市6番目の支 所及び地区会館に、保健所分室、 支所管内図書館を併設し、「地域 センター」として一体的に整備 用地取得、アドバイザー業務委託等
		安心・安全・快適まち づくり活動補助金	157,700	地域の実情にあった活動や課題解 決を支援するための補助金
		栄地区の安心・安全で 快適なまちづくりの推 進	7,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯カ メラの設置助成
		区民との協働まちづく り事業	112,000	区民と区役所が協働で地域の特性 を活かした魅力あるまちづくり事 業を実施
		産業立地促進助成	142,316	積極的な産業立地施策を推進する ための助成制度 都心部事業所開設促進助成 重点産業立地促進助成 外資系企業立地促進助成

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	継続	「テクノヒル名古屋」 立地企業への助成	796,000	サイエンスパークに立地する企業の建物・設備にかかる助成を行い研究開発型企業の誘致を図る
		「ナノテクセンター」 整備助成	170,500	ファインセラミックセンターにおいて、ナノテクノロジーの研究開発の拠点等の機能を備えた「ナノテクセンター」を整備するための助成
		国際会議場の設備等改修	961,000	大規模国際会議開催に向けた設備等の改修工事 改修内容 全館空調制御盤、舞台照明設備 1号館屋根・外壁改修等
		名古屋ブランドの創造 ・発信	30,000	名古屋の魅力や特色を活かし、「近世武家文化」「モノづくり」「食文化」を核とした名古屋ならではの地域ブランドを確立するための事業を実施
		なごや観光ルートバスの運行	41,710	市内の観光施設等を周遊するバスを運行し、観光アクセスの向上及び新たな観光魅力の創出を図る 運行日 毎日(月曜・年末年始運休) 運行回数 平日7回/日 土日休日13回/日 運賃200円、専用1日乗車券500円
		戸籍事務の電算化	559,078	市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、区役所・支所で行っている戸籍事務を電算化 ⑱～㉓順次開発、稼動 総事業費 約40億円
		コールセンターの運営	85,199	市民からの電話等での問い合わせに対し市政情報を提供する総合的な窓口を設置 ⑲システム開発、運営試行2カ月 ⑳本格実施

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
市民 経済	行事	NAGOYAまちじゅ うGA芸術祭	8,500	時期 平成20年7月～11月 場所 市内一円
		ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	15,000	時期 平成20年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		「エンジン01文化戦略 会議」オープンカレッ ジ	63,817	時期 平成20年11月7～9日 場所 国際会議場、能楽堂 内容 各分野の著名人により構成 される「エンジン01文化戦 略会議」の会員が、市民と 文化について語り合うオー プンカレッジの開催
		名古屋市民芸術祭	30,957	時期 平成20年10月～11月 場所 市内一円
		第31回名古屋国際音楽 祭	4,500	時期 平成20年4月～7月 場所 愛知県芸術劇場等
		市民の「第九」コンサ ート2008	4,000	時期 平成20年11月30日 場所 中京大学文化市民会館
		航空宇宙シンポジウム 2008	3,150	時期 平成20年11月 場所 国際展示場 主催 航空宇宙シンポジウム実行 委員会
		メッセナゴヤ2008	10,000	時期 平成20年9月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成20年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員 会

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
環境	新規	「第16回アジア太平洋環境会議(エコアジア2008)」の開催	20,000	時期 平成20年秋 場所 名古屋国際会議場(予定) 環境省と共催
		「生物多様性なごや戦略」の策定	16,817	国の生物多様性戦略の改定に併せて、生物多様性の保全に関する指針を検討
		新規処分場の基本調査	121,000	埋立容量 約10万m ³ 場所 港区潮風町地先の公有水面 地質調査、測量、生活環境影響調査等
	拡充	「エコの達人心得帳」の全戸配布	45,100	市民協働による3R推進事業として、「ごみの達人心得帳」を改訂し、全戸配布を実施
		「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催準備	56,975	開催国決定に向けた誘致活動と開催に向けた準備、COP9関連国際会議への参加や生物多様性条約事務局への職員派遣を実施
		「脱温暖化2050なごや戦略」の策定	4,000	将来の脱温暖化社会の構築に向け目指すべき方向性を示し、その道筋となる長期戦略を策定
		中小企業の省エネ対策の指導	21,202	省エネ対策が進んでいない店舗をアドバイザーが訪問し、手引書を活用して省エネ対策を指導
		エコドライブの推進	9,459	エコドライブ実践者の普及拡大を進めるため、市民・事業者に対しエコドライブ講習会等を実施
		レジ袋有料化の実施区拡大	7,660	現在緑区で実施しているレジ袋有料化の実施区を順次拡大 平成22年度までに全市に拡大
		事業系一般廃棄物の排出者指導	16,236	減量計画書の提出及び立入指導の対象事業所を、延床面積3,000m ² 以上から1,000m ² 以上に拡大

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
環境	継続	西環境事業所の改築	60,500	現地改築 西区南堀越二丁目 ⑱実施設計 ⑳～㉒建設 延床面積 1,951㎡ 総工事費 約5億円
		なごや水の環(わ)復活 プランの推進	13,788	都市化によって損なわれた水の環 の復活を図るため、昭和区隼人池 に浅層地下水を導入し、水質改善 効果等を調査
		「もういちど！」大作 戦の展開	61,881	二酸化炭素排出量の10%削減に向 け、新たな団体還元の仕事みづく り等を実施
		新長期規制適合貨物自 動車等代替促進事業	5,049	平成11年自動車排出ガス規制以前 のディーゼル自動車から、新長期 規制適合車以上の環境性能を有す る自動車への代替を実施する事業 者に対する補助
		窒素酸化物・粒子状物 質削減対策調査	7,509	窒素酸化物・粒子状物質の現況排 出量調査及び次期環境基本計画の 改定に向けたシミュレーションを 実施
		分別適正排出の推進	85,704	ごみ・資源の排出状況を調査し、 適正排出の啓発指導を行う分別推 進員の配置 常時60→76人
		PFI手法による鳴海 工場の改築	3,811,228	現地改築 緑区鳴海町 新築工事⑳～㉑ 運営㉒～㉓
		生ごみの分別収集・資 源化	77,445	南区の道德・菊住学区における生 ごみの分別収集・資源化と併せて、 地域協働による生ごみ資源化の仕 組みづくり等を実施
		路上禁煙の推進	87,639	地下鉄広告等により路上禁煙地区 の周知を図るとともに、指導員に よるパトロールを実施し、違反者 から過料を徴収 過料 1件 2,000円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	新規	民間特別養護老人ホームの整備補助	140,000	新規2カ所 継続3カ所 [着工ベース]⑱65カ所(5,697人) →⑳67カ所(5,755人) 中川区水里五丁目(新規) 定員29人(⑳～㉑事業) 中川区富永四丁目(新規) 定員29人(⑳～㉑事業) 中川区西日置町(継続) 定員20人(⑱～⑳事業) 港区小川一丁目(継続) 定員29人(⑱～⑳事業) 守山区廿軒家(継続) 定員29人(⑱～⑳事業) 児童養護施設と併設
		後期高齢者医療会計への財源繰出	14,918,171	後期高齢者医療広域連合納付金への繰出 14,496,164千円 保険料徴収事務費等への繰出 422,007千円
		障害者自立支援施設の整備補助	448,139	改築2カ所 南区要町 生活介護 20→30人 緑区鳴海町 生活介護 65人 就労継続支援B型 10人 施設入所支援 42人 短期入所 5人
		民間鉄道駅舎エレベーター設置補助	79,725	JR笠寺駅 エレベーター3基(⑳～㉑整備) JR尾頭橋駅 エレベーター1基 名鉄東枇杷島駅 エレベーター2基

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	新規	天白区在宅サービスセンターの整備補助	31,000	天白区原一丁目 原ターミナルビル内 延床面積 539㎡
		北区休日急病診療所の改築補助	72,744	北区下飯田町 延床面積 656㎡ 現地改築
		民間介護老人保健施設の整備補助	50,000	新規2カ所 [着工ベース]⑱56カ所(5,580人) →⑳58カ所(5,636人)
				中川区東春田二丁目 定員27人
				中川区水里三丁目 定員29人
		陽子線がん治療施設の整備	債務負担行為 (27,000,000)	民間事業者を選定し、陽子線がん治療施設を整備
		特定健康診査・特定保健指導の実施	947,754	老人保健法の改正に伴い、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に実施
	拡充	高齢者世帯実態把握調査	12,455	65歳以上の高齢者世帯(ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯)を対象に調査を実施
		障害福祉サービスの利用者負担軽減	125,348	国制度による利用者負担のさらなる軽減を実施するとともに、国制度との整合性を図るため本市事業の利用者負担上限額の軽減を実施
		障害者医療費の助成	5,114,228	精神障害者保健福祉手帳2級所持者まで対象を拡大 実施時期 平成20年8月予定
	「はつらつ長寿プランなごや2009」の策定	18,000	高齢者への支援計画であるとともに、介護保険事業計画を包含した高齢者保健福祉の総合的計画を策定 計画期間 平成21～23年度	

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	拡充	シルバーパワーを活用した地域力再生事業	22,100	シルバー世代の生きがいと地域ニーズがつながる仕組みを構築するためのモデル事業を実施
		中国帰国者に対する生活支援給付等	417,057	中国帰国者の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援
		地域生活支援巡回相談事業	8,333	ホームレス自立支援施設等の退所者に対する支援体制の充実
		がん検診	1,081,279	がん検診の受診率向上のため、個別通知の対象者を拡大
		麻しんの補足的予防接種	436,220	麻しんの予防接種を1回しか受けていない方に、2回目の接種を実施 対象 中学校1年生・高等学校3年生に相当する年齢の方
		食の安全・安心対策の強化	46,000	食の安全・安心条例を施行し、自主管理講習会の開催や食品検査の強化等により、総合的な取り組みを実施
		がん相談・情報提供事業	6,000	がん対策の一環として、がんに関する相談などを行う「がん相談・情報サロン」を開設
	継続	西区在宅サービスセンターの整備補助	63,678	西区花の木二丁目 ⑱～㉑建設 延床面積 739㎡ 区役所、保健所と併設
		中川区在宅サービスセンターの整備補助	47,768	中川区小城町 ⑱実施設計、㉑～㉒建設 延床面積 600㎡ 第2児童相談所と併設
		緑区東部における保健所分室の整備	37,044	緑区東部における本市6番目の支所の整備にあわせ保健所分室を整備 用地取得、アドバイザー業務委託等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
健康 福祉	継続	新斎場整備の推進	12,419	火葬炉設備検討委員会の開催、地域のイメージアップを目的としたモデル事業を具体化するための調査等
		西保健所の移転改築	240,587	西区花の木二丁目 ⑱実施設計 ⑲～㉑建設 延床面積 2,824㎡ 区役所、在宅サービスセンターと併設 総工事費 約10億円
	行事	健康と食のイベント	10,000	時期 平成20年11月8～9日 場所 もちの木広場

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	放課後子どもプランモデル事業の実施準備	39,092	トワイライトスクールと放課後児童クラブを一体又は連携して実施する事業の準備 ⑳モデル事業実施予定
		家庭的保育事業	73,430	保育所入所待機児童対策として民間保育所が近隣にある賃貸アパート等にて保育を実施 5カ所 定員 1カ所10人
		民間保育所の整備補助	216,141	新設2カ所 北区東味鉢三丁目 定員 60人 (3歳未満児定員15人) 中川区水里三丁目 定員 90人 (3歳未満児定員30人) 改築2カ所 瑞穂区村上町(分園) 定員 20人(定員増なし) (3歳未満児定員20人) 港区善進本町(⑲～㉑事業) 定員 200→220人 (3歳未満児定員80→100人)
	民間児童養護施設等の整備補助	169,924	改築2カ所 緑区大高町(㉒～㉓事業) 定員 児童養護施設 63→45人 乳児院 15人(新設) 守山区廿軒家(⑲～㉑事業) 定員 45人(定員増なし) 特別養護老人ホームと併設	
	拡 充	病児・病後児デイケア事業	53,263	病気または病気回復期の児童で家庭保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業を実施 7→8カ所 定員 1カ所4人

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	地域子育て支援センター事業	151,388	保育所等において、子育てについての相談事業や地域の保育資源の情報提供等を実施 保育所32→40カ所 公立 12→15カ所 民間 20→25カ所 小規模型1カ所
		地域子育て支援ネットワーク事業	5,660	子育て支援関係機関等が地域でネットワークをつくり、情報提供や支援者育成などの活動を実施 16→27カ所
		つどいの広場助成事業	26,400	乳幼児の親子が交流し、育児相談等ができる場を提供しているNPO等への助成 18→20カ所
		のびのび子育てサポート事業	56,922	より身近な地域で会員登録・コーディネート・活動のサポート・会員間の交流などができるよう支部を増設 4→8カ所
		子ども医療費の助成	6,987,731	助成対象年齢の拡大 通院 就学前まで→小6まで 入院 小3まで→中3まで 実施時期 平成20年8月予定
		休日保育事業	25,570	日曜祝日における保育事業 民間保育所 6→8カ所 定員 1カ所10人
		延長保育事業	1,025,905	<民間保育所> 95→99カ所 うち1時間延長 80→83カ所 2時間延長 6→7カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 1カ所 夜間保育所 4カ所 <公立保育所> 49→61カ所(1時間延長)

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども 青少年	拡充	一時保育事業	100,599	一時的に家庭保育が困難となる場合に、保育所で児童を一時的に預かる事業を実施 民間保育所 23→28カ所
		産休・育休あけ保育所 入所予約事業	51,053	産休・育休あけ時に保育所に入所できるように、産休・育休開始時に入所する保育所を指定して予約 民間保育所 59→60カ所 公立保育所 10カ所
		公立保育所入所枠の拡大	484,408	保育所入所待機児童対策 78→83カ所 超過入所見込数 668人
		障害児デイケア事業	93,426	障害のある中学・高校生の放課後における日中活動の場を提供する事業を実施 4→8カ所 利用者負担 1,000円→1割負担 (生活保護世帯は無料)
		妊婦健康診査	477,806	公費負担回数 2→5回
		生後4か月までの全戸 訪問指導	74,176	乳児の養育状況の把握や助言、母親の産後うつ病への適切な支援につなげるため、生後4か月までの全戸訪問を実施 対象人数 10,700→17,200人
	継続	DV基本計画の策定	1,000	配偶者からの暴力(DV)被害者支援施策の実施にかかる基本計画の策定
		児童福祉センターの移 転改築	648,000	昭和区折戸町 ⑳～㉑建設 延床面積 10,000㎡ 総工事費 約32億円
		第2児童相談所の整備	139,500	中川区小城町 ⑳～㉑建設 延床面積 1,400㎡ 在宅サービスセンターと併設 総工事費 約5億円

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	新規	民間市街地再開発事業 納屋橋東地区	150,000	調査設計計画費等補助 平成25年度竣工予定
		大井町1番南地区	199,800	調査設計計画費等補助 平成23年度竣工予定
		名駅四丁目4番南地区 優良建築物等整備事業	112,000	調査設計計画費等補助 平成24年度竣工予定
		循環型社会対応住宅の 整備	3,946,472	志段味地区における循環型社会対 応住宅の整備 第1工区(新規着工74戸) ⑳用地取得 ㉑～㉒整備 第3工区 ㉑基本設計
	拡充	民間非木造住宅 耐震診断助成	25,000	新耐震設計基準の施行前(昭和56 年5月31日以前)に着工された非 木造住宅の耐震診断費用の一部を 助成 助成対象について現行の共同住宅 に加え戸建住宅を拡大
		耐震改修助成	30,250	耐震診断の結果、耐震性能が低い と判定された住宅の設計費、改修 費の一部を助成
		茶屋新田地区土地区画 整理事業	446,201	約147.5ha 建物移転等
		西南部まちづくり構想 検討調査	12,000	あおなみ線を軸とした本市西南部 の戦略的なまちづくり構想を検討 するための調査
	継続	広小路ルネサンスの推 進	16,000	快適でゆとりとにぎわいのある歩 いて楽しい空間をつくるために、 沿線建物の店舗化調査等を実施
	拡充	徳重地区(駅前広場等) の整備	882,034	緑区東部方面の公共交通の結節機 能を充足するため、駅前広場等を 整備 ⑳用地取得、実施設計 ㉑整備

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	拡充	都心共同住宅供給事業	689,479	良質な中高層住宅の建設に対し共同施設整備費等を補助 事業対象区域について、鉄道駅を中心とした概ね500m以内の区域を追加 新規 150→300戸
		東名高速道路守山パーキングエリアでのスマートインターチェンジの整備	1,000,000	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ⑳～㉒整備
	継続	市営住宅の耐震改修	59,980	市施設併存住宅 耐震改修設計 2棟 昭和46～55年度建設で耐震診断評価Ⅱ-2の市営住宅 耐震改修検討調査 7棟 耐震改修実施設計 3棟
		民間木造住宅 無料耐震診断	241,234	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施
		耐震改修助成	240,000	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の改修費の一部を助成
		都市防災不燃化促進助成	30,300	不燃化促進区域内の一定基準に適合する耐火及び準耐火建築物の建築費に対し助成
		民間建築物のアスベスト対策助成	100,000	民間建築物の露出した吹付けアスベスト除去等に対して助成 分析調査 40棟 除去等 80棟
		榿木館の修理、暫定公開	89,247	市の指定文化財である榿木館を文化のみちにおける見学施設・市民の活動拠点として公開するために必要となる修理及び暫定公開
		揚輝荘修復の実施設計、暫定公開	78,855	歴史文化資産である揚輝荘のうち聴松閣修復のための実施設計及び暫定公開

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	椿町線・笹島線の整備	2,012,702	椿町線オーバースパス(鉄道横断歩道橋)の整備 ⑱～㉑整備 椿町線・笹島線掘割部の整備 ⑳～㉑整備 椿町線街路事業
		葵一丁目19番地区優良建築物等整備事業	249,600	共同施設整備費等補助 平成21年度竣工予定
		大高南地区特定土地区画整理事業	380,745	約121.7ha 建物移転、道路築造等
		志段味地区特定土地区画整理事業	2,090,464	下志段味地区:建物移転、道路築造等 上志段味地区:建物移転、道路築造等 中志段味地区:建物移転、道路築造等
		名鉄名古屋本線(山崎川・天白川間)連続立体交差事業の環境調査	40,000	名鉄名古屋本線(山崎川・天白川間)の連続立体交差化に向けた環境調査
		名古屋臨海高速鉄道株式会社への経営支援	1,259,672	名古屋市貸付金の償還元金相当の無利子貸付、利息等補助及び運営資金の無利子貸付
		名古屋ガイドウェイバス株式会社への貸付	160,000	経営安定化のための無利子貸付
		名古屋環状2号線関連整備事業	700,000	名古屋環状2号線の建設に伴い必要となる公共施設整備
		市営住宅の建設	4,384,044	建替、着工301戸
		定住促進住宅の建設	306,621	⑱着工事業の継続分
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	134,776	昭和46年度建設以降の中層市営住宅 12基
		千種台ふれあいタウン整備事業	2,000	環境影響評価 建替期間 ③～㉓
		定住促進住宅民間型の供給助成	103,697	家賃減額補助等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	継続	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	183,530	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規 70戸
		市設建築物のアセットマネジメントシステムの導入調査	76,400	長期的な視点に立った施設の効率的活用、経費の抑制と平準化、施設の保有量の圧縮を図るために必要な施設調査及び保全のための技術的基準類等の整備
		名古屋高速道路の建設	8,750,000	出資金 4,215,000千円 貸付金 4,535,000千円
		パークアンドライド駐車場の推進	16,761	民間駐車場をパークアンドライド駐車場として認定、整備等補助 パークアンドライド駐車場の運営
		名古屋港管理組合負担金	4,418,000	縣市同額
		鳴海駅前市街地再開発事業	391,653	施行期間 ⑩～⑪ 約3.2ha 歩行者連絡橋整備、古鳴海停車場線整備等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	拡充	戸田茶屋ポンプ所の改築	176,000	新斎場整備に伴う戸田茶屋ポンプ所の改築、用地取得
		東山動植物園再生プランの推進	1,980,000	東山動植物園の再生及びそれを核とした東山の森づくりを行うとともに、その周辺地区のまちづくりを推進 動植物園 正門エリア・アジアの水辺等の設計、チンパンジー舎・桜の回廊の整備等 東山の森 環境調査、くらしの森の整備等
		放置自転車対策	2,288,891	自転車駐車場の有料化の早期完了に向けた整備 有料自転車駐車場の新規整備 千種駅始め13駅 自転車等放置禁止区域の新規指定 浅間町駅始め4駅 自転車等放置禁止区域の拡大 千種駅始め9駅 放置自転車等の撤去・指導
		緑土木事務所の移転改築	22,000	地域防災活動拠点として必要な機能の強化 緑区左京山地内 ⑱実施設計、⑳～㉑移転改築 延床面積 1,200㎡ 総事業費 約4億円
	継続	公共土木施設のアセットマネジメントシステムの導入調査	49,000	長期的な視点による計画的な維持、補修、更新を実施し、経費の抑制と平準化を図るアセットマネジメントシステムの構築に向けた調査
		橋りょうの耐震対策	540,000	橋長15m以上の橋りょう及び跨線・跨道橋の補強・改築 耐震補強 本宮橋始め5橋 耐震改築 篠原橋始め2橋
		排水施設改良	1,491,000	大幸排水路始めの一般排水路等

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	継続	都市下水路の整備	325,000	老朽化した荒子川ポンプ所ポンプ設備の更新
		基幹河川の整備	1,773,000	堀川始め3河川の改修及び木曾川からの導水による堀川の浄化
		都市基盤河川の整備	736,050	戸田川始め4河川
		準用河川の整備	36,000	生棚川
		流域貯留浸透事業	117,500	校庭・公園の地下に雨水貯留施設を設置 山田高等学校始め2カ所
		ため池の整備	90,000	雨水貯留量確保等のための整備 蛇池
		緑化地域制度の施行	19,652	一定規模以上の敷地に建物の新築等を行う場合に緑化を義務付ける緑化地域制度を施行し、緑の創出を推進
		大公園の整備	7,916,869	川名公園、米野公園、東山公園等
		戸田川緑地の整備	1,274,835	中央地区左岸の用地取得、整備等
		河川環境整備	6,700	修景植栽等の環境整備 荒子川
		農業用水路環境整備	53,000	水路、散策路等の整備 庄内用水路中井筋 庄内用水路稲葉地井筋
		防災関連橋りょう改築	200,000	愛知県の河川改修事業に伴う改築 天白川改修関連 平子橋
		セイフティライブラード事業	20,000	高齢者、障害者がよく利用する施設周辺の歩道整備、段差解消等 南養護学校周辺
自転車利用環境整備	50,000	自転車利用環境整備モデル都市の指定を受け、自転車・歩行者分離型の歩道整備を実施 岩崎名古屋線		

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
緑政 土木	継続	幹線道路等の整備	7,117,373	豆田町線、山の手通線、堀越天神橋線、土古町線、国道155号、弥富相生山線第4号等
		橋りょうの整備	2,096,010	三階橋、長良橋等
		立体交差事業	2,561,000	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋
		有料道路支援関連事業	3,748,242	新名西橋線、江川線、大津町線等
		「農」のある暮らしづくり事業	7,876	「なごやアグリライフプラン」に基づき、「農」にふれあい、暮らしに「農」を取り入れたゆとりと潤いのある暮らしづくりを推進 農業ボランティア等の育成支援 農家による市民農園開設の促進
	地産地消の推進	10,458	市内の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 ふるさと農林水産フェアへの参画 (春)時期 平成20年5月3日 ～5日 会場 久屋大通公園 (秋)時期 平成20年11月7日 ～9日 会場 吹上ホール ブランド農産物の育成 朝市・青空市等	
行事	フラワードーム2009	3,000	時期 平成21年3月 会場 ナゴヤドーム 主催 フラワードーム実行委員会	

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
消 防	新規	特別高度救助隊の車両 ・資機材の整備	151,400	大規模災害・特殊災害への対応力を強化するため、特別高度救助隊に必要な車両及び資機材を整備 特殊災害対応車 1両 地震警報器 1台 二酸化炭素探査装置 1台
	拡 充	消防団の広報活動等のための車両購入助成金	20,250	消防団の広報活動等における機動力を充実させ、地域の防災体制の強化を図るため、車両の購入助成制度を創設
		救急訓練資器材の整備	26,000	救急業務の高度化に伴い、救急隊員等の技術の向上を図るため、シミュレータ等訓練に必要な資器材を整備
		耐震性防火水槽の設置	268,402	埋設型100m ³ 15基
		総合防災情報システムの整備	959,882	携帯電話等の発信位置の特定や消防車両の効率的な運用を図るため指令管制システムを整備するとともに、地域防災無線をデジタル方式に移行 整備期間 ⑳～㉓
		防災備蓄倉庫の整備	219,000	災害時に必要となる資器材や物資を備蓄する倉庫を小・中学校73校に整備
	継 続	消防車両の購入	821,099	救急車 9両 はしご車 1両 タンク車 10両 救助車 2両 指揮車 2両 災害救援車 1両 排煙照明車 1両

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	新規	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	140,000	肢体不自由学級設置校においてエレベーターを整備 小・中学校 2校
		「なごや教師養成塾」の開設	21,631	教員の大量退職に備え教員採用者の確保を図るため大学生等の指導を実施 開設時期 9月 募集人員 60人程度
		千種図書館移転改築の実施設計	12,100	千種区東山通 東山動植物園再生プランの拠点施設の一環として、伊藤圭介記念館を併設する図書館を整備 ⑳実施設計 ㉑～㉓建設 ㉔開館
		瑞穂図書館移転改築の実施設計	13,000	瑞穂区豊岡通 文化小劇場と合築 ⑳実施設計 ㉑～㉓建設 ㉔開館
	拡充	運営サポーターの配置	74,005	教員が子どもに向き合う時間を確保するため、地域の大人たちにより学校運営をサポートするボランティアを配置
		小中一貫教育のための校舎の建設	434,108	新明・六反小学校を統合し、笹島中学校校地に小中一体型の校舎を建設 ⑲～㉑実施設計 ㉒～㉓建設 ㉔開校
		中学校校舎改築の実施設計	153,716	神丘中学校 ⑳実施設計 ㉑～㉓建設 ㉔新校舎供用開始 ㉕運動場整備
		学習支援講師の配置	260,083	基礎学習、日本語教育の指導、不登校児童・生徒や発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置 126→137校

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
教育	拡 充	肢体不自由学級の増設	700	障害の程度が比較的軽度の肢体不自由児を対象とした特別支援学級を増設 小学校 3→4学級 中学校 1学級(新設)
		ふれあいフレンド事業	16,517	大学生などのボランティアが、子どもの気軽な遊び相手となり、子どもとのふれあい活動を推進 小学校 70→76校
		私立幼稚園授業料補助	2,128,794	就園奨励補助 年257,000～57,500円 →260,000～59,200円 同時在園条件緩和 小学校3年生を同時在園とみなす 授業料補助 年70,000～32,000円 同時在園条件緩和 小学校3年生を同時在園とみなす
		トワイライトスクール	2,091,593	運営 227→259校 整備 2校 16校で時間延長モデル事業を実施
		部活動外部指導者の派遣	64,242	教員指導者を補助し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣
		「歴史の里」基本構想の策定	253,000	守山区上志段味地区古墳群等を活用した整備構想を策定し、埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに国史跡「白鳥塚古墳」の用地を取得
		継 続	高等学校、幼稚園の耐震改修	971,000
	小学校1・2年生での30人学級の実施		1,000,086	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
教育	継続	地域ぐるみの学校安全対策	25,054	学校・通学路等における子どもの安全を確保していくため、地域ぐるみで子どもを見守る活動を実施
		学校施設のアセットマネジメントシステムの導入調査	50,000	長期的な視点から計画的に校舎等を改築・改修し、経費の抑制と平準化を図る計画を策定するための調査を実施
		特別支援学校普通教室の冷房化	80,400	普通教室全室に冷房機器を設置 工事 西養護学校 設計 天白養護学校
		スクールカウンセラーの配置	231,067	カウンセラーによる相談を実施 中学校 110校(全校) 高等学校 12校
		児童・生徒指導の充実	75,645	児童・生徒指導の充実を図るため非常勤講師を配置
		学校生活介助アシスタントの派遣	50,662	肢体不自由児等の特別な教育的支援を要する児童・生徒に対して介助を中心に行うアシスタントを小・中学校に派遣
		エコ・フレンドシップ事業	21,950	なごや子ども環境会議の開催や小・中・特別支援学校全校での環境学習などを実施
		英語が話せるなごやっ子の育成	401,224	子どもたちの英会話能力を向上させるため、英会話指導を充実 中学校 外国人英語講師の派遣 95人 小学校 英語活動アシスタントの派遣(全校)
		「親学ノススメ」の展開	11,709	「家庭教育セミナー」や親学関連講座等を実施
		新教育館整備計画の策定調査	10,000	市民の生涯学習を支援する拠点的施設を整備するため、整備計画の策定調査を実施

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
教育	継 続	緑区東部における支所管内図書館の整備	72,460	緑区東部における本市6番目の支所の整備にあわせ支所管内図書館を整備 用地取得、アドバイザー業務委託等
		PFI手法による守山スポーツセンターの整備	65,686	PFI手法により整備 守山区竜泉寺二丁目 ①⑨用地取得、アドバイザー業務委託等 ②⑩～②⑪建設 ②⑫～②⑬運営
		科学館理工館・天文館の改築	303,200	科学館を世界レベルの学習及び観光の拠点として改築 建物 ①⑨実施設計 ②⑩～②⑪建設 展示 ①⑨～②⑩実施設計 ②⑪～②⑫製作 プラネタリウム ①⑨～②⑫実施設計、建設 総事業費 約168億円
	行 事	第19回世界少年野球大会	22,500	時期 平成20年7月28日 ～8月5日 場所 瑞穂公園等 参加予定 交流試合 5カ国・地域 野球教室 16カ国・地域
		博物館特別展	42,000	「初公開 松坂屋京都染織参考館の名品 小袖 江戸のオートクチュール」展始め2特別展
		科学館特別展	20,000	「発明ワールド～エジソンと日本の発明～」展
		美術館特別展	136,000	開館20周年記念「アメデオ・モディリアーニ展」始め4特別展

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
病院	拡充	東部医療センター 東市民病院の心疾患 センターの整備	493,000	緊急性の高い心疾患に対応するため、心血管造影室や血管連続撮影装置を始めとした診療備品の整備
		東市民病院の24時間 対応院内保育所の整備	20,000	医師・看護職員などの医療従事者の確保対策として、院内保育所を24時間対応できるよう増築
		守山市民病院の緩和 ケア病棟の整備	235,440	既存病棟の一部を緩和ケア病棟として改修し、診療備品を整備 ⑰実施設計 ⑱工事
	継続	東部医療センター 守山市民病院の耐震 改修	186,660	⑰実施設計 ⑱工事
	西部医療センター 「西部医療センター 中央病院」の整備	1,674,750	クオリティライフ21城北における「西部医療センター中央病院」の整備 ⑰基本設計 ⑱～⑳実施設計、用地取得 ㉑～㉒埋蔵文化財発掘調査 ㉓～㉔建設 ㉕開院 総工事費 202億円	

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
上下水道	継続	第2次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成18～22年度 総事業費 319億円 平成20年度 大治浄水場の新沈澱池築造、鍋屋上野浄水場の監視制御設備整備等
		第2次配水管網整備事業	9,925,343	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成18～22年度 総事業費 442億円 平成20年度 配水管の整備 95.0km (布設替80.5km・新設14.5km)
		徳山ダム建設負担金の一括償還	8,829,697	工業用水道事業における償還利息軽減のため、平成19年度に完成する徳山ダム建設負担金を一括償還
		下水道の建設	29,658,000	整備面積 140ha 処理人口 3,100人 平成20年度末 処理面積 28,230ha 人口普及率 98.6%
		緊急雨水整備事業	12,342,000	緊急雨水整備計画の継続事業に加え、平成18年度から着手した緊急雨水整備基本計画後期事業を推進し、浸水対策施設を整備 土市地域等における雨水貯留施設の建設及び呼続地域等における雨水ポンプの増強
		水洗便所の普及促進	66,300	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局別	区分	事項	予 定 額 千円	説 明
交通	拡 充	地下鉄駅へのエレベーター等整備	841,897	高齢者等が利用しやすい駅をめざしたエレベーター等の整備 新規 1 駅 亀島 継続 7 駅
	継 続	バス車両の購入	3,040,562	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバス 140両
		I Cカードシステムの開発、機器の整備	2,615,800	I Cカード乗車券の処理を行うためのセンターシステムの開発、駅務機器等の整備
		地下鉄6号線（野並・徳重間）の建設	11,796,777	建設キロ 4.1km 土木工事等 開通目標 平成22年度 総建設費 約990億円
		地下駅の火災対策	1,093,883	避難通路 5 駅 排煙設備 4 駅 防火防煙シャッター 12 駅 駅間連結送水管 8 区間
		地下鉄車両の購入	630,614	新型車両を購入 1号線 6 両（1編成）